

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XI 農民運動

1 農民運動の動向

農民団体二系統の分立

一九七九年後半から八〇年前半にかけての農民運動は、旧に倍する困難な諸条件のもとでたたかわれた。海外からの農産物輸入圧力がいっそう強まるなかで、国内農畜産物の過剰生産はますます増加し構造化するという客観情勢に加えて、前期にひきつぎ財界・一部労組からのイデオロギー攻勢(「過保護農政」攻撃・農産物完全自由化提案)がかけられた。これにたいして全中(全国農協中央会)はみずから八〇万ヘクタール米減反(生産制限)を認容するのみならず、「行政と一体になって」米減反を積極的に推進すると表明した。また全農林労働組合も米作生産性向上のために米価据え置きもやむをえずと述べるなど、農業関係団体みずから政府の生産制限政策に同調してしまったことが今期の第一の特徴点である。また政府の企画する農業再編成のための農地三法改正案にたいしても、ただひとり全日農だけが反対してたたかったにすぎない。

農業団体が一段と農政の下請機関化するなかで、農協系農民三団体(全農総連・全国農民同盟・開拓連)は、農民団体共闘会議の七八年末解体後急速に農協に接近し、農協要求米価と同額の要求米価をかかげて独自の大会を開催した。ただし全農総連内部には農民五団体共闘を復活させるべきだとか、全農総連だけの独自の大会を持つべきだという意見があった。このように、社会党系農民春闘委員会(全日農・出稼連・乳価共闘・葉たばこ共闘・中央労農会議)と農協系農民三団体との二つの農民組織の分立が常態化したのが、今期の第二の特徴である。

第三の特徴は一九八〇年一月、全日農広島・福岡・島根県連などに属する活動家有志が「農業の民主的再建運動第一回全国経験交流集会」を開催したことである。これは日本共産党第一五回大会決議にもとづいて、「民主的農民組織の新たな発展」を構築していくための初会合であるとみられるが、農民組織再編に一石を投じたことだけはまちがいない。

以上のような客観的情勢と主体的条件の変化のなかで、今期の農民運動はたたかわれた。

農民春闘

八〇年農民春闘はまず畜産審議会中央集結闘争からはじまった。この闘争では全国乳価共闘会議を中心に全日農・全農総連・農民九団体一〇〇〇人が畜産局長・審議会長と青空大衆交渉をおこなって、据え置き乳価諮問撤回を迫った。その結果、乳価は据え置かれたが、原料乳不足払い適用限度数量削減案の撤回に成功した。麦価闘争では全日農は全農総連・農民同盟・開拓連・出稼連・乳価共闘・食管連・労農会議とともに、畜審会場で農相・食糧庁次長と団交し、麦作振興に反する諮問案をきびしく追及したが、算定方式の改悪と諮問通りの麦価決定を許した。

春闘にひきつづき、全日農など農民団体は衆・参両院議員選挙にそれぞれ推薦候補をきめて運

動し、そのあと米価要求運動に突入した。全日農は五月二一日の第四回中央常任委員会で要求米価六〇キロ当たり三万七五六〇円を決定、新潟その他の地方運動をつみあげ七月三一日から東京で開かれる米価審議会にむけて中央集結闘争を展開した。しかし米審の答申は政府諮問案(生産者米価二・二九%引き上げ、六〇キロ当たり一万七六七四円とする)を「やむをえない」として容認、けっきょく、諮問案通り八月二日、閣議決定した。二年つづきの米価据え置きは阻止されたものの、上げ幅は生産費上昇分にもおよばず、実質的引き下げに終わった。

つぎに農民春闘委のメンバーである葉たばこ対策共闘会議は、たばこ耕作審にむけていっせいに行動を起こし、専売公社で泉総裁と大衆団交をおこない収納価格引き上げ等を要求、ついに耕作審は据え置き同然の諮問価格をしりぞけ三・七四%の引き上げ答申をせざるをえなかった。これは今期農民運動の数少ない成果のひとつである。また農民春闘委構成団体である出稼連は雇用保険法改正問題で「季節労働者の冬期就労臨時措置」の三年延長要求を認めさせた。また柳井問題(本年鑑第50集三七九頁参照)については大阪府知事の解決意向回答を引き出す成果を納めた。このように農産物価格闘争をはじめ出稼者の事故・労災闘争、林政共闘会議の林業労働者の労働条件をめぐる闘争等、農民春闘委は困難な諸条件のもとで多彩な運動にとりくんだ。これらの運動は価格闘争をはじめとしてわずかな成果しかあげえなかったとはいえ、たんなる陳情運動の域を超える運動を展開した。

これにたいして農協系統三農民団体の運動は陳情・要請活動に主力が注がれ、農協や農業委員会等の農業団体と運動方法においてはさして異なるところがなかった。

農業団体の農政運動

農業団体の運動という場合、普通、農協中央会系統の農政運動をいい、その運動形態は主として大会・国会議員への陳情・要請方式である。全中(全国農協中央会)の米価運動は基本米価の引き上げにマトをしぼり、政府の米価審議会への諮問段階で要請行動をおこなった。そして七月二四日、東京に農協代表者を集め、第二回の「米価据え置き打破・要求米価実現全国農協代表者大会」を開き、米審開催中とはくに要請行動を強化した。しかし結果は前述のとおり、二・二九%アップという低い引き上げ幅に終わった。

地方における農民運動

農畜産物価格運動にかんするかぎり中央組織の運動形態とほとんど変わらず、地方自治体にたいする要請運動が普通である。ただし電線下の被害補償要求闘争の相手は半官半民的な電力会社であり、農民側に有利に展開する可能性が大きい。全日農京都線下補償組合連合会はその要求のほとんどを関西電力側に認めさせ、また新潟の下越高圧線下農民組合連合協議会もかなりの補償額をかちとった。

三里塚国際空港廃港闘争は今期でじつに一四年間の長期にわたっている。今期半ばにして反対同盟の戸村一作委員長は死去したが、同盟は労組・住民・学生の支援をうけ二期工事阻止・パイプライン阻止・ジェット燃料貨車輸送阻止に実力闘争をつづけ、いぜんとして空港を「片肺空港」の状態に凍結している。燃料輸送パイプラインの敷設も地域住民の反対で予定期日内完成は不可能になった。全日農は三里塚闘争を支援することを決議して、反対運動に参加することになった。

また山梨県・北富士新屋農民の演習地内に永小作権を山梨県に認めさせるたたかいも、忍草入会組合・母の会の反基地闘争と連帯して果敢にたたかわれた。

原子力発電所反対運動は、アメリカのスリーマイル島の原発事故発生以来もり上がりをみせてい

るが、公開ヒアリングの開催を阻止しえなかった等、十分な成果をあげるにいたっていない。また沖縄における反基地闘争・石油備蓄基地建設反対闘争が各地で村ぐるみ・町ぐるみで展開されている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
